

BIS 論壇 No.435 『米国の輸入先変動』 中川十郎 24・2・10

これまで米国の最大の輸入先だった中国が 23 年に 15 年ぶりに 2 位に転落。隣国のメキシコが米国の総輸入額の 15.2% を占め、第一位に躍り出た。中国は 22 年比 20.3% (1090 億ドル) 減り、総額 4272 億ドル (63 兆円) に落ち込んだ。

。3 位はカナダ (13.7%)、日本は 4 位のドイツ (5.2%) にも抜かれ、4.8% で第 5 位に転落。日本は GDP (国内総生産) でも 2023 年人口 3 分の 2 のドイツに抜かれ、第 4 位に後退。このままでは日本は 26~7 年に GDP でインドにも抜かれ 5 位に衰退するとみられる。

筆者がかって日本商社 NY 駐在員として勤務していた 1980 年代後半には日本は世界 GDP の 16% 近くを占め、天にも昇る勢いで、世界第一位の米国に肉薄していた。それが 30 年で様変わりとなり、日本の衰退は留まるところを知らない。

このような事態にも関わらず、日本の政界は自民党の裏金醜聞に明け暮れている。財界も危機意識希薄で、4 割の非正規雇用で労賃を抑え込み、実質賃金は 2008 年の年間 355.7 万円から 22 年 326.3 万円と毎年目減りを続けている。これに対し、企業は 22 年に 511.4 兆円もの内部留保金を積み増している。

官僚も小粒となり、かつての日本の国家戦略樹立など長期的総合政策もないまま、目先の短期的な対応に明け暮れている。教育界も文部科学省の長期総合戦略もなく、アジアでも中国、韓国は言うに及ばず、シンガポール、香港などの大学の後塵を拝している現状だ。このような状況では日本の衰退には歯止めがかからないだろう。

かつて日の出の勢いだった日本の最近の衰退ぶりを見て、東南アジアでは日本は『オールド・ゴールドメダリスト (年老いた金メダリスト)』と揶揄されているようだ。

かって筆者が 80 年代後半 NY 駐在時、日本に追い抜かれそうだった米国は日本に学ぼうと大学や、経済調査機関が日本の躍進の秘訣を教えてくださいと、主要大学、調査機関、貿易研究所、民間調査機関などが競って、JETRO や日本企業の幹部を招聘し、セミナーを開催。米国経済の立て直し、米国企業の輸出拡大策を躍起になり研究していた。

筆者も JETRO に協力し、米国の主要大学、貿易協会などで度々総合商社の輸出拡大戦略などの講演に、米国各地を訪問した。

日本もこの機会に、21 世紀総合戦略樹立のために、人口問題、少子、高齢化問題、地方過疎地対策、格差拡大対策、食料自給対策、エネルギー対策、原発対策、AI、技術振興対策、災害予防対策など 21 世紀を見据えた日本未来国家総合戦略を今こそ官民の叡智を集めて確立することこそ急務であろう。自民党の裏金問題などに明け暮れている時ではない。

衰退を続ける日本に今こそ歯止めをかける国家戦略を確立すべき秋だ。